

農林水産大臣 鈴木憲和 殿

植物工場・陸上養殖への
投資促進に関する提言

令和8年7月14日



農林水産調査会

会長 池畑浩太郎

事務局長 佐々木りえ



植物工場・陸上養殖への投資促進に関する提言

令和8年7月14日

日本維新の会

農林水産調査会

気候変動、異常気象、担い手不足、海洋環境の変化等により、従来の農業・水産業を取り巻く不確実性は高まっている。慣行的な一次産業の構造転換を強力に進めることが求められるのと並行して、新たなフードテック分野として、定時・定量・定価格・定品質の生産を可能とする植物工場及び陸上養殖は、成長産業として大きな可能性を期待されている。

自由民主党とわが党との連立合意書においても、「食料の安定供給確保が、国民の生存に不可欠であることの認識を共有し、全ての田畑を有効活用する環境を整え、厳しい気候に耐え得る施設型食料生産設備（いわゆる植物工場及び陸上養殖等）への大型投資を実現する」としている。

我が国は、世界に先駆けてモジュール型の完全閉鎖型植物工場を生み出した。標準化されたユニットの組み合わせにより、規模を柔軟に拡張でき、設備の量産も可能な生産システムであり、空調技術やロボティクス、品種等、従来の日本の強みを絡めれば、システムの輸出そのもので世界市場を獲得しうる。

陸上養殖についても、水処理・浄化、水産種苗、飼料、ゲノム関連技術等に我が国の競争力を発揮できる余地が大きい。また、中山間地域である奈良県天川村でトラフグの養殖に成功するなどの事例もある通り、条件不利地域においても新たな産業として成長できる可能性を秘めている。

一方、大きな初期投資、エネルギー・水処理コスト、関係法令上の取扱いや手続きの複雑さ、システム輸出や投資判断に必要な規格・認証の体系化及び国際標準化の遅れ、専門人材の不足等が投資の障壁となっている。特に初期投資や水処理コストについては、愛知県田原市の陸上養殖施設をわが党で視察した際にも事業者から強く指摘を受けた。よって、植物工場及び陸上養殖を、我が国の成長戦略の中核に位置付け、官民投資を呼び込むため、以下の施策を求める。

一、成長戦略への明確な位置づけ

植物工場及び陸上養殖を、食料安全保障にとどまらない成長産業と位置付け、関係府省が一体となって官民投資ロードマップを策定すること。投資額、生産規模、輸出額、コスト低減等の数値目標を設定し、継続的に進捗を検証すること。

二、技術開発と国内外への展開

植物工場について、モジュール型完全閉鎖システム等をはじめとした我が国独自の技術の量産化・低コスト化、ユニットの共通化、多収・高付加価値品種の育成、環境制御技術の高度化を支援し、運営ノウハウを含む一体的なシステムとして国内外への展開を促進すること。

陸上養殖について、水処理・浄化、水産種苗、飼料、ゲノム関連技術等を統合し、高付加価値魚種を含む収益性の高い事業モデルの確立と、システム輸出・海外市場の開拓を国家戦略として推進すること。

三、投資・金融支援の強化

大規模な初期投資と長期の回収期間に対応するため、政府系金融機関による長期・低利融資、債務保証、国家戦略特区を活用した税制優遇、官民ファンドを組み合わせた支援策を整備すること。補助金に偏らず、民間資金を呼び込み、事業の成長段階に応じて切れ目なく支援する仕組みを構築すること。特に事業に取り組む意欲のある地域をあらたに国家戦略特区に指定すること。

四、制度整備と国際標準化の主導

既存の規格・認証制度との整合を図りつつ、安全性、品質、環境性能、設備、トレーサビリティ等に関する規格・認証制度を充実・体系化すること。特許、栽培・養殖データ、運営ノウハウ等の知的財産を戦略的に保護・活用するとともに、産学官が連携し、我が国発の技術と安全規格等が国際標準となるよう、国際標準化を主導すること。

五、コスト低減と地域資源の活用

再生可能エネルギー、廃熱・未利用エネルギー、高効率な水循環設備等の導

入を支援し、エネルギー・水処理コストの低減を図ること。あわせて、遊休農地・荒廃農地、工場跡地、廃校、利用が低下した漁港施設に加え、条件不利な中山間地域についても、電力、水、物流等の条件を踏まえて立地を促進し、雇用創出、関連産業の集積、観光・飲食・輸出との連携による地域の成長につなげること。

六、人材育成とデータ基盤の整備

農業・水産業と工学、エネルギー、データサイエンス等、分野を横断する人材を育成するため、大学、高等専門学校、研究機関及び事業者の連携を強化すること。現場データの蓄積・共有と適切な利活用を進め、AIによる生産最適化、品種・種苗開発、事業性評価に活用できる共通基盤を整備すること。

以上、提言する。